

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施結果について

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期 （年月日）	事業 終期 （年月日）	当初予算額	A				成果目標	事業の実績結果及び効果検証
						総事業費 (B+C+D)	B 交付対象経費	C 国補助額	D その他 (府補助金、市費、 事業者・個人負担 額、補助対象外経費 等)		
1	プレミアム付商品券事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する生活者や事業者を支援するため、市内参加店舗で使用できる商品券を発行し、消費喚起による地域経済の活性化及び生活者支援を目的とする。（1冊7,500円分の商品券を2,500円で販売、79,000冊発行） ②③商品券発行等業務委託（商品券）プレミアム分355,434千円（管理業務委託）87,129千円 合計442,562千円 ※その他102,446,429円は配当超過分として市費から支出 ④市民、市内参加店舗	R4.6.1	R5.3.10	515,000,000	442,561,907	340,456,612	-	102,105,295	プレミアム付商品券使用率90% 参加店舗数 400店舗	■事業の実施結果 プレミアム付商品券使用率:99.5% 参加店舗数:285店舗 ■効果検証 プレミアム付商品券事業を実施したことにより、市民の暮らしの一助となり、市内事業者の経済活性化に寄与した。
2	新生児特別給付金事業（子育て世帯等臨時特別給付金の拡充）	①長引くコロナ禍で影響を受けているにもかかわらず、国の子育て世帯等臨時特別給付金の対象とならない、令和4年4月1日以降に生まれた新生児に1人当たり10万円を給付する。 ②③事業費合計:46,208,917円 給付金:100千円/人×460人 事務費:208,917円 (消耗品費等59,364円、郵便料等149,553円) ④R4.4.1～R5.3.31に生まれた新生児の保護者（申請日時時点で本市に住居登録をしている者）	R4.4.1	R5.3.31	61,500,000	46,208,917	42,531,884	-	3,677,033	新生児600人に対して、一人当たり10万円、60,000千円を給付	■事業の実施結果 市独自の特別給付金として、新生児460人に対して一人当たり10万円、合計46,000千円を給付した ■効果検証 本事業を実施したことにより、長引くコロナ禍で影響を受けているにもかかわらず、国の子育て世帯等臨時特別給付金の対象とならない新生児の子育て支援が図られた。
3	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業	①新型コロナウイルス感染症の陽性者が自宅療養となるケースが増加している状況を踏まえ、日常生活の支援とともに療養に専念できるよう食料品や日用品を自宅に配送する。 ②自宅療養者支援事業にかかる経費 ③事業費合計:73,873千円 ア)会計年度任用職員（受付取りまとめ、支払事務、その他事務の統括） ・報酬1,180,133円 ・期末手当152,439円 イ)役務費（電話代、コピー代等）982,758円 ウ)委託料 ・人材派遣（受付対応、入力業務等）2,971,240円 ・配送委託68,214,991円 エ)使用料（コピー機借り上げ料等）370,670円 ④新型コロナウイルス感染症自宅療養者	R4.4.1	R5.3.31	114,829,000	73,872,231	73,872,231	-	-	新型コロナに感染し、自宅療養となっている方々が療養に専念できるよう、申し込みのあった全ての方に生活物資の支援を行う。	■事業の実施結果 生活物資の支援7,148件（内、オプション支援件数2,660件） オプションは、粉ミルク、生理用品、おむつ ■効果検証 交野市の人口約7万人のおおよそ1割の方に支援を行っており、事業効果が十分発現しているといえる。
4	障がい福祉サービス事業所・介護保険サービス事業所特別支援金（第3弾）	①長引くコロナ禍で厳しい経営環境が続く中において、感染対策を講じた上で、障がい者（児）・高齢者の生活に必要なサービス提供を継続している市内のサービス提供事業所に対し、特別支援金を支給する。 ②③ ・障がい福祉サービス事業所 50千円×117事業所=5,850千円 ・介護保険サービス事業所 50千円×100事業所=5,000千円 合計 10,850千円 ④市内障がい福祉サービス事業所、介護保険サービス事業所	R4.4.1	R4.7.25	12,500,000	10,850,000	10,850,000	-	-	サービス提供が継続されるよう、サービス種別ごと、障がい福祉施設117、介護事業所100に対し、5万円を支給	■事業の実施結果 コロナ禍において、必要なサービス提供が継続して可能となるよう、サービス提供事業所に対し、サービス種別ごとに5万円の支援金を支給するものとし、計217サービスに対して支援金を支給した。 ■効果検証 サービス提供事業所を支援することにより、感染対策を講じつつ、継続的なサービス提供体制の確保が可能となり、要支援者の生活の維持が図れた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 (年月日)	事業 終期 (年月日)	当初予算額	A				成果目標	事業の実績結果及び効果検証
						総事業費 (B+C+D)	B 交付対象経費	C 国補助額	D その他 (府補助金、市費、 事業者・個人負担 額、補助対象外経費 等)		
5	福祉サービス継続支援事業	①福祉サービス提供事業所が新型コロナウイルス感染症に係る影響により閉鎖された際、当該事業所に代わり、必要なサービスを提供する事業所等に対して、支援金を支給する。 ②③ ・代替サービス提供及び濃厚接触者へのサービス提供の継続 対象者1人につき20千円×171件=3,420千円 (うち、「その他」200,000円は、R5.4月～5月支給分であり、臨時交付金の対象期間外として市費から支出) ④市内障がい福祉サービス事業所、介護サービス事業所	R4.4.1	R5.3.31	2,000,000	3,420,000	3,220,000	-	200,000	利用者等の感染等があった場合でも、サービス提供が継続されるよう、一定条件下、障がい、介護サービス提供事業所に対し、サービス利用1件につき2万円を171件分支給	■事業の実施結果 コロナの影響によりサービス提供事業所が閉鎖した際に、代替サービスを提供した事業所に対して、また利用者がコロナ陽性となった場合においても継続してサービス提供を行った事業所に対して、継続したサービス提供体制への支援を目的に、サービス利用1件につき2万円の支援金を171件支給した。 ■効果検証 要支援者が、コロナの影響を受けることなく、継続して必要なサービスが提供される体制の確保が可能となり、要支援者の生活の維持が図れた。
6	地域公共交通(個別輸送)の維持・確保支援事業	①コロナ禍の影響により厳しい経営状況に陥りながらも、密集、密接に配慮し、運行継続を行う地域の公共交通事業者に対して支援を行う。 ②運行継続に対する支援金 ③市内営業所等に対し100千円+市内営業所で保有する車両数×20千円(上限:500千円)を支給 ・タクシー事業者:500千円(1社) ・介護タクシー事業者:620千円(5社) ④市内に営業所(福祉有償運送事業者にあつては事務所)を置くタクシー事業者及び福祉有償運送事業者	R4.8.1	R4.11.30	1,840,000	1,120,000	1,120,000	-	-	タクシー事業者2社、介護タクシー事業者5社に対して支援金を交付する。	■事業の実施結果 コロナ禍における事業継続支援のため、市内事業者6社(タクシー事業者1社、介護タクシー事業者5社)に対して支援金を交付した。 ■効果検証 地域公共交通(個別輸送)の維持・確保支援事業を実施したところにより、地域公共交通(個別輸送)の運行維持に寄与した。
7	防災活動支援事業(可搬型蓄電池配備)	①コロナ禍における避難所開設時の密を避けるため、状況によっては通常より多くの避難所を開設することが想定されることから、停電未対応の避難所10ヶ所に対して、避難者の感染防止(空気清浄機)及び情報収集(テレビ・スマホ充電)等に必要な電源を確保するため可搬型蓄電池を配備する。また、蓄電池のみで不足する場合に備えて、長時間活用可能なLPガス発電機を4台購入し、必要な避難所等へ持参し活用する。 ②③可搬型蓄電池10台 10,010,000円(備品購入費)付属品を収納するケース10ヶ所分 53,485円(消耗品費) LPガス発電機4台 789,668円(備品購入費) ④指定避難所	R4.4.1	R5.3.27	15,910,000	10,853,153	10,853,153	-	-	指定避難所として可搬型蓄電池10台とLPガス発電機4台を配備	■事業の実施結果 停電未対応の避難所10ヶ所に対して可搬型蓄電池を10台購入した。 また蓄電池のみで不足する場合に備えてLPガス発電機を4台購入した。 ■効果検証 購入した可搬型蓄電池等を活用することにより、停電時の感染防止策や情報収集等が可能となることから、避難所の環境整備が向上され、避難者の安心に繋がった。
8	福祉避難所の新型コロナウイルス感染症対策事業	①コロナ禍における福祉避難所の感染拡大防止のため、間仕切りテントやコット(簡易ベット)を購入する。 ②③間仕切りテント:799,700円(100個)798,050円(100個)(消耗品費) コット:799,920円(100個)789,800円(100個)(消耗品費) ④福祉避難所	R4.4.1	R4.6.27	5,000,000	3,187,470	3,187,470	-	-	福祉避難所に間仕切りテントとコット(簡易ベット)を各200台配備し、クラスター発生を防止する。	■事業の実施結果 間仕切りテントやコット(簡易ベット)を福祉避難所として各200台購入した。 ■効果検証 購入した間仕切りテントやコット(簡易ベット)を使用することで感染防止に繋がりと、福祉避難所の環境整備が向上された。
9	防災対策施設整備事業	①コロナ禍における避難所での感染防止対策等の物品を保管する防災倉庫の購入 ②設計業務委託費、工事請負費、備品購入費 ③設計業務委託 55,000円(防災倉庫設置に伴う基礎工事の設計業務委託料)、防災倉庫設置基礎工事(工事請負費)526,900円、防災倉庫1棟 1,375,000円(備品購入費) ④小学校	R4.4.1	R4.8.18	1,925,000	1,956,900	1,956,900	-	-	小学校1校に防災倉庫設置	■事業の実施結果 避難所で使用する感染防止対策用品等を収納する防災倉庫を1棟購入した。 ■効果検証 防災倉庫を購入したことにより、感染症防止対策用品等を収納することが可能となった。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期 (年月日)	事業 終期 (年月日)	当初予算額	A				成果目標	事業の実績結果及び効果検証
						総事業費 (B+C+D)	B 交付対象経費	C 国補助額	D その他 (府補助金、市費、 事業者・個人負担 額、補助対象外経費 等)		
10	新型コロナウイルスの集団感染防止対策事業	①庁内機関や小中学校、認定こども園等で新型コロナウイルス感染者が判明した際に、濃厚接触者として特定されず、行政検査の対象とならなかった者に対し、PCR検査を実施し、感染拡大及びクラスターの発生防止を図る。また、市の業務機能維持のため、濃厚接触者に特定された職員の自宅待機期間を短縮するため、抗原検査を実施する。また、市民の感染に対する不安を解消するために抗原検査キットの配布を行う。 ②抗原検査キット購入、キット配布の人材派遣委託料 ③抗原検査キット(需用費) 559,256円 人材派遣委託料(委託料) 353,660円 電話借り上げ料 55,781円(使用料及び賃借料) 電話代 59,098円(役務費) ④庁内機関、小中学校、認定こども園等、市民	R4.4.1	R5.3.31	10,995,000	1,027,795	1,027,795	-	-	検査が必要なすべての方に対しての検査実施	■事業の実施結果 新型コロナウイルスの感染不安の解消のため、年末年始において、802個の抗原検査キットを市民に配布した。 ■効果検証 年末年始において抗原検査キットを配布したことにより、帰省等で感染が広まる危険や市民の方の不安を解消することに寄与できた。
11	新型コロナウイルス感染症対応事業 (泊を伴う教育活動の負担軽減)	①小5、小6、中2、中3の保護者を対象に、小・中学校の泊を伴う教育活動における、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る経費の保護者負担を軽減する。 ②負担金、補助及び交付金 4,520,806円 ③感染防止対策 【小5】378,640円(5校・385人) 【小6】1,942,846円(7校・551人) 【中2】679,430円(3校・424人) 【中3】1,519,890円(3校・453人) 合計 4,520,806円 ④市立小中学校小5・小6・中2・中3保護者	R4.4.1	R5.3.31	8,870,000	4,520,806	4,520,806	-	-	全小・中学校(13校)が新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、泊を伴う教育活動を実施	■事業の実施結果 新たな感染拡大防止対策に係る経費として、小学校8校、中学校3校の保護者負担を軽減した。 ■効果検証 適切に新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じたことにより、泊を伴う教育活動を全小・中学校で実施することができた。
12	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る庁舎整備事業	①長引くコロナ禍において、安心して庁舎等を利用できるよう、衛生環境を保つための物品等を整備する。 ②③消耗品費(アルコール消毒液5ℓ×48本211,200円、乾電池等79,464円、衛生用品51,678円) ④庁舎等	R4.4.1	R5.3.31	728,000	342,342	342,342	-	-	衛生環境を保つための物品等を整備し、庁舎内でのクラスター発生等を抑止する。	■事業の実施結果 庁舎内の衛生環境を保つため、物品等を整備し、庁舎内でのクラスター発生等を抑止した。 ■効果検証 庁舎内の新型コロナウイルス感染予防の物品等が整備されたことにより、クラスターの発生等が抑止されたため、事業効果が十分発現しているといえる。
13	感染対策整備事業(感染防止衣整備)	①新型コロナウイルス感染症に対して即応できる体制を確保するため、救急活動時の感染対策の整備を行う。 ②消耗品費(感染防止衣) ③739千円(610着×1,210円) ④消防職員	R4.4.1	R5.3.31	739,000	738,100	738,100	-	-	新型コロナウイルス感染症に対する救急出動約200回分の感染対策	■事業の実施結果 本事業で整備した感染防止衣を必要とする令和4年度の新型コロナウイルス感染症に係る救急出動は308件であった。 ■効果検証 令和4年度の新型コロナウイルス感染症に係る救急出動308件のうち、約200件に対して本事業で整備した感染防止衣を着用した救急活動を実施した。
14	感染症対応した救急隊員等の防疫手当	①感染症対応に係る特殊勤務手当(防疫手当) ②③ A 陽性患者を搬送(非接触3,000円/1日) B 陽性患者を搬送(患者に接触有4,000円/1日) 4月実績 73,000円、5月実績 24,000円 6月実績 21,000円、7月実績 303,000円 8月実績 703,000円、9月実績 231,000円 10月実績 238,000円、11月実績 262,000円 12月実績 524,000円、R5年1月実績 547,000円 R5年2月実績 86,000円、R5年3月実績 28,000円 合計 3,040,000円 ④交野市消防本部職員	R4.4.1	R5.3.31	432,000	3,040,000	3,012,000	-	28,000	新型コロナウイルス感染症の対応に従事する救急隊員等に年度内で約36件分の特殊勤務手当を支給。	■事業の実施結果 本事業で合計3,040,000円の防疫手当を支給した。 ■効果検証 本事業で新型コロナウイルスに関係する事案に出動した消防職員に防疫手当を支給した。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 (年月日)	事業 終期 (年月日)	当初予算額	A				成果目標	事業の実績結果及び効果検証
						総事業費 (B+C+D)	B 交付対象経費	C 国補助額	D その他 (府補助金、市費、 事業者・個人負担 額、補助対象外経費 等)		
15	行政手続のスマート化、行政事務のデジタル化の推進(窓口申請受付システム導入事業)	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、行政手続のデジタル化により、来庁者の滞在時間の短縮を図る。また、デジタル化により、窓口の手続負担を軽減する。 ②③委託料(業務システム等構築委託料)11,000千円 ④市役所	R4.9.1	R5.3.31	13,970,000	11,000,000	11,000,000	-	-	来庁者の滞在時間を短縮させることにより、庁舎内(窓口)におけるクラスター発生を防止する。	■事業の実施結果 窓口申請におけるタブレット端末の活用により、デジタル化の推進とともに、端末入力にかかる時間は1件につき5分程度となるなど、来庁者の負担軽減を図ることができた。 ■効果検証 職員が聞き取りをしながら入力するため、来庁者にはその間お時間をいただくことになるが、特に苦情等はなく反応は概ね良好といえる。
16	議会資料共有システム運用業務	①新型コロナウイルス対策として、3密を回避するため、オンライン会議においても参加できる環境を整備する。 ②③ペーパーレス会議システム使用料(初期費用及び利用料)1,177千円 ④市議会議員(15名)	R4.5.1	R5.3.31	1,608,000	1,177,000	1,177,000	-	-	本会議のペーパーレス化により接触機会を低減し、クラスターの発生を防止する。 ・システム導入後の本会議のペーパーレス実施率90%	■事業の実施結果 議員に対する資料提供が、紙から原則データとなった。 ■効果検証 議会資料共有システムの導入により、本会議に限らず、各種委員会での資料に関しても、概ね100%のペーパーレスが図られた。 また、接触機会を低減し、クラスターの発生防止に繋がったほか、いつでもどこでもデータを確認出来ることが可能となった。
17	電子申請システムによる行政手続のオンライン化の推進事業	①電子申請システムを活用し、市民の来庁機会を減らすことで、市役所窓口等での密を回避し、新型コロナウイルスの感染防止を図る。 ②③システムを運用するための使用料 823,680円(62,400円×12月×1.1) ④市に手続等を行う市民等	R4.4.1	R5.3.31	824,000	823,680	823,680	-	-	感染防止を図りつつ、市民の利便性向上及び庁内業務効率化を行い、50手続以上のオンライン化を実施する。	■事業の実施結果 電子申請システムを利用し、市民の来庁機会を減らすことで、市役所窓口等での密を回避し、新型コロナウイルスの感染防止を図った。 ■効果検証 電子申請活用により、電子申請の件数が約300件となり市民の利便性向上と新型コロナウイルス感染防止を図ることができた。
18	市長選挙執行に係る新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止事業	①消毒液等の感染予防対策物品を購入し、選挙執行にあたり新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 ②③投開票所(全23か所)に配備する消耗品(感染予防物品479千円) ④当日投票所(20)、期日前投票所(2)、開票所(1)	R4.6.1	R4.9.4	525,000	478,533	478,533	-	-	投開票所(全23か所)でのクラスター発生を防止する。	■事業の実施結果 アルコールディスペンサー44台、除菌ウエットボトルタイプ48個、除菌ウエットボトル詰替え用24個、アルコール75%ウエットティッシュ24個、消毒用IKQスプレー式(500ml)12個、消毒用エタノールIKQ(500ml)13個、飛沫防止パーテーション220台等の感染予防物品を購入し、投開票所(全23箇所)に配備した。 ■効果検証 感染予防物品を購入し、投開票所(全23箇所)に配備したことにより、選挙人及び事務従事者等の安心・安全確保とクラスター発生防止の効果が得られた。
19	交野市立保健福祉総合センター2階ホール空調設備改修工事	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、窓口環境改善のための設備改修工事を実施することにより、市民の安心安全な利用を確保する。 ②6,633千円 ③工事請負費一式 6,633千円 ④交野市立世代間交流センター	R4.11.1	R5.3.31	8,069,000	6,633,000	6,633,000	-	-	夏場等、市民対応の窓口環境改善及び新型コロナウイルス感染防止のため、密にならないよう、比較的空間に余裕のある2階フロアでの窓口運営を目指す。	■事業の実施結果 換気のため、窓を開けて運用していたため、2階フロアの環境は劣悪であった。空調機の導入により環境が改善され、空間に余裕がある場所で密にならない窓口運営を実施できている。 ■効果検証 各課の窓口対応、乳幼児健診受付等において、換気を実施しながら、特に夏場の高温環境から適切な環境に改善できている。あわせて、新たに余裕のある2階フロアで窓口対応を始めた課もあり、多くの方が改善された環境で受付でき、新型コロナウイルス感染防止が図れた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 (年月日)	事業 終期 (年月日)	当初予算額	A				成果目標	事業の実績結果及び効果検証
						総事業費 (B+C+D)	B 交付対象経費	C 国補助額	D その他 (府補助金、市費、 事業者・個人負担 額、補助対象外経費 等)		
20	コロナウイルス関連情報周知・啓発事業	①市民に対し、コロナウイルス関連情報を広く周知するため、チラシを作成して各戸配布を行う。 ②③チラシ印刷242,000円、配布業務委託358,535円 ④全市民	R4.7.25	R4.8.4	601,000	600,535	600,535	-	-	急激な感染拡大に伴いチラシを作成し、市内全戸に配布。1回、約32,000枚を配布。	■事業の実績結果 新型コロナウイルス感染症の関連情報を周知するチラシを作成し、全戸配布を行った。 ■効果検証 チラシを作成し全戸配布することにより市民周知に繋がった。
21	避難所の感染症対策啓発事業	①市民に対し、コロナ禍における避難所での感染症対策についての訓練を行う。 ②会場代(使用料及び賃借料)、会場設営費(委託料) ③会場等使用料64,100円、会場設営委託料207,900円 ④会場が避難所となる地域住民等	R4.4.1	R5.2.25	288,000	272,000	272,000	-	-	会場が避難所となる地域住民約200人を対象に訓練を実施	■事業の実績結果 避難所での感染症対策訓練を、実際、避難所となる施設を活用して約300人の参加者を対象に実施した。 ■効果検証 感染症対策訓練を実施することで地域の防災力の向上に繋がった。
22	水道料金基本料金の免除	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う日常生活や事業活動への支援として、市内の上水道使用者(個人・事業所)に対し、基本料金を2か月分免除する。 ②水道事業会計に繰り出し、水道料金基本料金の免除に係る費用 ③市内全用途の水道基本料金の2か月分免除相当額65,187千円 (うち、「その他」877千円は公共施設分として市の一般財源から支出) ④交野市水道事業会計	R4.11.1	R5.3.31	67,500,000	65,186,713	64,310,497	-	876,216	市内の上水道使用者を対象に、全ての用途の基本料金を2か月分免除し、経済的な負担の低減を図る。	■事業の実績結果 コロナ禍における物価高騰に伴う日常生活や事業活動への支援として、市内上水道使用者に対し、基本料金を2か月分免除した。 ■効果検証 市民・市内事業者に対する経済的な支援により、日常生活や事業活動の経済的な負担の低減が図られた。
23	子育て世帯臨時特別給付金	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、子育て世帯に対し、市独自の臨時特別給付金を支給する。 ②子育て世帯臨時特別給付金(事務費含む) 96,465,997円 ③給付金:対象児童1人あたり10,000円×9,286人、事務費:3,605,997円(消耗品費等147,351円、郵便料等1,082,646円、電算委託料2,376,000円) ④児童手当(本則給付)を受給する世帯(0歳から中学生のいる世帯)	R4.11.1	R5.3.31	116,644,000	96,465,997	96,465,997	-	-	対象児童9,800人に対して、一人当たり1万円、116,644千円を支給	■事業の実績結果 市独自の臨時特別給付金として、子育て中の5517世帯に対し、対象児童9,286人、一人当たり1万円、合計92,860千円を支給した ■効果検証 本事業を実施したことにより、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の支援が図られた。
24	学校保健特別対策事業費補助金	(学校等における感染症対策支援業務) ①新型コロナウイルス感染予防のため、これまで児童・生徒が実施していたトイレ清掃を専門業者に委託する。 ②③委託料(トイレ清掃業務委託19,552,060円) ④公立小中学校	R4.4.1	R5.3.31	41,048,000	19,552,060	10,633,060	8,919,000	-	児童・生徒が使用するトイレの衛生環境を保つため、小学校9校、中学校4校のトイレについて、土日祝を除く平日計205日間の日常清掃業務を委託する。	■事業の実績結果 児童・生徒の感染拡大防止対策として、小中学校全13校のすべてのトイレについて、清掃業者が日常清掃を行った。 ■効果検証 小中学校で児童・生徒の行っていたトイレの日常清掃を清掃業者が行うことで、児童・生徒が安心して学校に通うことのできる環境の整備につながった。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期 （年月日）	事業 終期 （年月日）	当初予算額	A				成果目標	事業の実績結果及び効果検証
						総事業費 （B+C+D）	B 交付対象経費	C 国補助額	D その他 （府補助金、市費、 事業者・個人負担 額、補助対象外経費 等）		
25	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	（自立相談支援機関等の強化事業） ①新型コロナウイルス感染拡大に伴い、住居確保給付金等の申請者の増加及び新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金受給終了者へのフォローアップ対応にかかる相談体制の拡充を行う。 ②相談業務にかかる委託料を交付対象経費とする。 ③委託料（相談員 4～10月2名、11～3月1名：3,940,196円） ④生活や資金、住まい等に不安がある市民及び住居確保給付金等の申請を検討している市民	R4.4.1	R5.3.31	2,621,000	3,940,196	985,196	2,955,000	-	都道府県社会福祉協議会が貸付を行っている緊急小口資金及び総合支援資金の償還が令和5年1月から開始するに伴い、償還免除申請等で把握した相談希望等の情報を元に自立相談支援機関において生活困窮者の実態把握や相談・支援を行う。（対応件数：25件）	■事業の実施結果 コロナ禍における相談体制の強化のため、申請補助員を委託し、相談機関に配置した。コロナ禍が収束に向かい始め、相談件数が落ち着いてからは申請補助員を1名に減員したが、計54件の相談を受けた。 ■効果検証 成果目標の25件の2倍を超える相談を受け付けたため、事業効果が十分発現しているといえる。
26	保育対策総合支援事業費補助金	（新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①コロナ禍において、公立、私立認定こども園等が感染症対策を徹底できるよう消耗品等に対して補助を実施する。 ②かかり増し経費、マスク・消毒液、感染防止用備品の購入費用 ③④ ・定員19人以下、1園当たり30万円、小規模保育施設8園 上限額2,400,000円のうち、2,251,000円 ・定員20人以上、59人以下、1園当たり40万円 保育所1園 400,000円 ・定員60人以上、1園当たり50万円、私立認定こども園9園 4,500,000円 公立認定こども園2園、1,191,730円	R4.4.1	R5.3.31	8,300,000	8,342,730	4,271,730	4,071,000	-	対象園20園に対して補助を実施する。	■事業の実施結果 コロナ禍において公私立認定こども園等が感染症対策を徹底できるよう、20の園に対して補助を実施した。 ■効果検証 対象のすべての園が消毒液やマスク等の備品の購入や、消毒作業等に係る人件費等に補助を活用し、園での感染症対策に寄与した。
27	公立学校情報機器整備費補助金	①コロナ禍における急速な学校のICT化を受け、交野市立小中学校のICT教育環境の充実を促進するため、GIGAスクールサポーター（＝情報通信技術支援員）を配置する。 ②情報通信技術支援員配置に係る委託料 ③354,050円×2名×12月×1.1＝9,347千円 ④市立小中学校	R4.4.1	R5.3.31	10,000,000	9,346,700	7,478,700	1,868,000	-	タブレット端末等ICT機器を活用した授業の安定稼働及び、教育ICT環境を円滑に保守していくためのサポートのために、サポーターを2人配置し、1週間に1度は各校をサポーターが回るようにする。	■事業の実施結果 タブレット端末等ICT機器を活用した授業の安定稼働及び、教育ICT環境を円滑に保守していくためのサポートのために、サポーターを2人配置し、1週間に1度は各校をサポーターが回った。 ■効果検証 事業者の報告書により配置の頻度を確認した結果、1校あたりの平均訪問回数が1か月あたり4回以上であったため、達成したといえる。
28	保育対策総合支援事業費補助金	（保育環境改善等事業のうち感染症対策事業） ①コロナ禍において、公立、私立認定こども園等が感染症対策として必要な改修や設備の整備等を行う事業に対して補助を実施する。 ②施設改修費等 ③④ ・保育所、私立認定こども園、1園当たり100万円、10園 上限10,000,000円のうち、4,334,000円 ・公立認定こども園2園、1,961,300円 ・小規模保育施設、1園当たり30万円、8園 上限2,400,000円のうち、2園、600,000円 （うち、「その他」2,240千円は、府補助金）	R4.4.1	R5.3.31	14,400,000	6,895,300	2,415,300	2,240,000	2,240,000	対象園20園に対して補助を実施する。	■事業の実施結果 コロナ禍において感染症対策として、必要な改修や整備等を行う14の公私立認定こども園等に対して、補助を実施した。 ■効果検証 非接触型の水道蛇口の設置、換気システムの導入等、園での感染症対策に寄与した。
29	疾病予防対策事業費等補助金	（特定感染症検査等事業（緊急風しん抗体検査等事業）） ①新型コロナウイルスの流行下において、感染拡大や重症化を防止する観点から、風しんワクチンの定期接種の機会がなかった昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を対象として抗体検査を行う。 ②抗体検査に係る費用 ③役務費 460,264円 委託料 3,201,711円 ④昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性	R4.4.1	R5.3.31	9,021,000	3,661,975	627,975	3,034,000	-	対象者800人に抗体検査を実施し、風しんの感染予防に寄与する。	■事業の実施結果 7,278名に風しんの抗体検査についての受診勧奨ハガキを送付し、抗体検査の受診を促すことができた。 ■効果検証 358名が抗体検査を受診し、内87名についてはワクチン接種を行い、風しんの感染予防に寄与した。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期 （年月日）	事業 終期 （年月日）	当初予算額	A				成果目標	事業の実績結果及び効果検証
						総事業費 （B+C+D）	B 交付対象経費	C 国補助額	D その他 （府補助金、市費、 事業者・個人負担 額、補助対象外経費 等）		
30	子ども・子育て支援交付金	<p>(A: 感染拡大予防のための環境整備事業)</p> <p>①新型コロナウイルス感染症対策や感染拡大予防の徹底を図るためにアルコール等の必要な消毒の物品や備品の購入により環境整備等を行う。</p> <p>②アルコール等の消耗品・感染対策備品の購入費</p> <p>③各事業所での衛生総事業費</p> <p>④子ども子育て13事業にかかる施設</p> <p>(B: ICT化推進事業)</p> <p>①新型コロナウイルス感染症対策や感染拡大予防の徹底を図るために、相談窓口等を必要とする市民に対して気軽に相談できる環境整備等を行い、市民サービスの向上を目指す。</p> <p>②ICT機器の導入等の環境整備にかかる経費</p> <p>③各事業所での総事業費</p> <p>④子ども子育て13事業にかかる施設</p> <p>(うち、「その他」478千円は府補助金)</p>	R4.4.1	R5.3.31	1,815,000	1,434,504	478,504	478,000	478,000	<p>(A: 感染拡大予防のための環境整備事業)</p> <p>放課後児童会、地域子育て支援拠点等が利用する物品等の衛生環境を保つための日常清掃業務を行う。また、利用者の感染拡大防止を行うため、入室時等に手指の消毒を実施。(35か所)地域子育て支援拠点については、感染予防のため、常に窓を開放を行い環境整備を整えるため空調機を設置。(1か所)</p> <p>(B: ICT化推進事業)</p> <p>乳児家庭訪問事業については、月2回オンラインでの相談業務を行う。</p> <p>地域子育て支援拠点については4か所でイベントを年に複数回実施。</p>	<p>(A: 感染拡大予防のための環境整備事業)</p> <p>■事業の実施結果</p> <p>地域子育て支援拠点4か所、ファミリーサポート、一時預かり(保育)計6か所及び放課後児童会全11ヶ所へ消毒などの衛生用品を配付した。</p> <p>また、地域子育て支援センターについては、感染予防のため、空調機を設置し、環境整備に努めた。</p> <p>■効果検証</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策及び環境整備を十分に行っていることから利用者の安心につながり、安定した利用を促すことができた。</p> <p>また、入室時等の手指消毒の徹底や児童会備品の衛生環境を保つことができた。</p> <p>(B: ICT化推進事業)</p> <p>■事業の実施結果</p> <p>地域子育て支援拠点4か所中、3か所で実施 合計9回開催 86名が参加者</p> <p>■効果検証</p> <p>オンライン研修については、研修会場及びオンラインでの同時開催を行った。少人数の参加であったが、当日、子どもさんが病気になる、急遽会場に来れなかった方がオンライン研修に切り替え、参加できたことで、利用者の安心につながった。</p>
合計					1,049,502,000	839,510,544	706,341,000	23,565,000	109,604,544		